

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	社団法人千葉県緑化推進委員会	県所管課	農林水産部みどり推進課
代表者	会長 森英介	電話	043(223)3684
所在地	千葉県袖ヶ浦市長浦拓2号580-148		
電話	0438(60)1521		
設立年月日	昭和25年10月10日		
ホームページアドレス	http://www.c-green.or.jp		
事業内容	1 緑の募金の募集・運用 2 緑化基金の管理・運用 3 公共施設等の緑化の推進 4 みどりの少年団の育成 5 その他		

1 出資等の状況(H18.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	201,051
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	55,500	27.6%	1	
市町村	22,000	10.9%	5	
緑の募金	32,200	16.0%	3	
G・G・G	100	0.0%	9	
イベント	31,149	15.5%	4	
個人	3,445	1.7%	7	
林業団体	952	0.5%	8	
公社・団体等	11,096	5.5%	6	
産業系列	44,609	22.2%	2	
計	201,051	100.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H18.4.1現在)

社員総数	95
------	----

区分		社員数	主な者	
内訳	地方公共団体	県	1	
		市町村	56	全市町村
	国又は政府系機関			
	民間法人		1	(株)千葉日報社
	その他		37	県公社、県農林水造園等団体

3 財務状況 ※

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総資産	234,000	237,986	232,717
負債	31,993	24,357	18,014
資本	202,007	213,628	214,703
累積損益	3,983	13,767	13,652

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	92,660	94,605	111,598
経常損益	2,462	11,621	1,075
当期損益	2,462	11,621	1,075
減価償却前当期損益	2,473	11,629	1,079

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	15年度	16年度	17年度
委託料	県有施設・管理・運営	3,472	5,519	5,519
補助金・交付金・負担金	運営費・緑の少年団の育成・みどりのボランティア推進事業	19,487	20,193	19,840
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)				
合計		22,959	25,712	25,359

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	15年度	16年度	17年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員			
常勤職員数	4	3	3
うち県退職者			
うち県派遣職員	1	1	1

7 事務事業の見直しの状況

<p>○緑化推進委員会の組織 事務局内の総務課及び事業推進課を統合し、緑化推進課とした。</p> <p>○人件費の抑制 退職職員の補充は行わないことにした。</p> <p>○みどりのイベント開催事業 平成14年度までに緑化大会を共催により実施してきたが、平成15年度以降休止とした。</p> <p>○県民植樹運動推進事業 平成14年度をもって補助金を廃止し、平成15年度から団体単独の事業を実施することとした。</p> <p>○みどりのボランティア推進事業 平成15年度まで委託してきたが、県と団体で実行委員会を設立し、両者の負担金によりボランティア活動を推進することとした。</p>
--

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	関与縮小
改革の期間	H15～H16
改革の概要	組織、財務、事業の全体を見直しを検討するとともに、環境緑化センターの管理運営については、県直営も視野に入れて検討する。環境緑化センターの売却については慎重に検討する。また、県の派遣職員の削減を行う。
改革の効果	
改革に伴う課題	
その他	